

おわりに

本報告では、平成 17(2005)年全国産業連関表、青森県産業連関表を基に平成 17(2005)年八戸市産業連関表を作成した。更に作成した産業連関表を基に、八戸市の産業構造、八戸市における需要の波及効果について分析を行い、最後に分析結果を基に、八戸市経済活性化への提言を行った。

第 1 章の「産業連関表の概念と特徴」では、まず産業連関表の概念及び前提について概括した後、産業連関表の導出方法を解説し、更に産業連関表の見方、投入係数、需要の波及効果分析について説明し、最後に産業連関表の特徴と限界について述べた。第 2 章の「平成 17(2005)年八戸市産業連関表の作成」では、日本における産業連関表の作成状況及び平成 17(2005)年八戸市産業連関表の作成手順について説明し、作成した平成 17(2005)年八戸市産業連関表に基づき、八戸市経済の構造分析及び機能分析を行った。その結果、八戸市内生産額は約 1 兆 5663 億円、八戸市内最終需要額は 7999 億円と推計された。また、影響力係数、感応度係数により八戸市内の 47 産業部門を分類すると、影響力係数、感応度係数とも平均を上回る産業（領域Ⅰ）が金融保険、情報通信、電力・ガス・熱供給等 7 産業、影響力係数、感応度係数とも平均を下回る産業（領域Ⅲ）が農業、畜産、漁業等 23 産業あることがわかった。第 3 章の「平成 17(2005)年八戸市産業連関分析」では、平成 17(2005)年八戸市産業連関表に基づき、普通建設事業、利子補給補助金、観光コンベンション事業、企業誘致事業、介護保険事業、電算システム導入事業の 6 事業について、需要の波及効果の分析を行った。その結果、生産誘発係数は、企業誘致事業、普通建設事業、介護保険事業の順に大きく、雇用所得誘発係数は、介護保険事業、普通建設事業、利子補給補助金の順に大きくなることが分かった。第 4 章の「八戸市のマクロ経済指標及び個別産業の現状」では、人口、市民経済計算、事業所数、求人数・有効求人倍率、市民所得のマクロ指標、農林業、漁業、製造業、商業の個別産業について簡単な統計分析を行った。最後に、第 5 章の「地域経済活性化の方向性」では、平成 17(2005)年八戸市産業連関表の分析結果を基に、八戸市経済活性化の方向性について提言した。

本報告から得られた結論は以下の通りである。第一に、影響力係数、感応度係数による産業分類において、両係数とも平均を上回る領域Ⅰ（影響力係数 >1 、感応度係数 >1 ）の産業（情報通信業、金融保険業、電力・ガス・熱供給等）の育成の重要性である。領域Ⅰに属する産業は経済成長をリードする産業と位置づけることができる。例えば、マネックス証券八戸コンタクトセンターの誘致（金融保険）、マクロミル（旧ヤフーバリューインサイト）八戸事業所の誘致（情報通信）は、本報告の研究結果の方向性に合致しており、情報通信、金融保険の企業誘致および起業によって、八戸市が更に経済成長することが期待される。また、八戸市において導入推進が期待される風力・太陽光・太陽熱・バイオマスなどの新エネルギー（電力・ガス・熱供給）は、今後新たな経済成長産業として期待できる。

第二に、同じく影響力係数、感応度係数による産業分類において、両係数とも平均を下回る領域Ⅲ（影響力係数 <1 、感応度係数 <1 ）の産業（農業、畜産、漁業

等) の他領域産業との連携による強化である。領域Ⅲに属する産業は、付加価値を高める余地がある産業と位置づけられる。農業、畜産、漁業等は、食料品や教育・研究、観光業といった他領域の産業と連携することで付加価値を高めることが期待される。八戸前沖さばの商品化及び地域ブランドの開発(漁業、食料品、教育・研究)、八戸せんべい汁等の地域グルメを利用した観光開発(農業、畜産、漁業、食料品、観光業)等八戸市に先進的な事例が多く存在することから、このような他領域産業との連携を強化することで、領域Ⅲの産業の付加価値を高めていくことは十分可能である。

第三に、域内自給率の高い産業の育成である。域内自給率とは、1から移輸入率を引いたものであり、域内自給率が1に近づくほど、地域内の需要の波及効果が大きくなる。自給率の高い産業のうち、今後成長が期待できる産業として、医療・保健や介護、社会保障がある⁴⁷。第3章における介護事業の需要の波及効果の推計結果からも分かるように、これらの産業は雇用所得誘発率が高く、市内の雇用への影響力が大きい。よって、高齢化の進展の中で、医療や介護等のサービスを発展することは、市民生活の質の向上のみならず、需要の波及効果を通じて八戸市の経済成長にも貢献することから、八戸市民病院を核とした広域医療体制構築等の医療環境整備の取り組みは、今後さらに重要度を増すものと考えられる。

以上が、本報告から得られた結論であるが、第1章第7節で述べたとおり、平成17(2005)年八戸市産業連関表は、5年前の2005年の産業構造を反映したものであり、2010年の経済状況や産業構造を反映したものではない。よって、最新のデータを利用して、(簡易)延長産業連関表を作成することで、より現状の経済に即した分析を行うことが可能である。それら本報告の延長研究は今後の課題としたい。

最後に本報告の研究成果が、今後の八戸市の経済政策、産業政策に資することを期待して、本報告の結語としたい。

<参考文献>

- 経済産業省経済産業政策局調査統計部(2009)『延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要(平成20年簡易延長産業連関表、平成19年延長産業連関表)』
- 経済産業省産業構造審議会産業競争力部会(2010)『産業構造ビジョン2010(産業構造審議会産業競争力部会報告書)』
- 鈴木茂(2004)「地域産業転換を支える公共部門の役割」 神野直彦他編『自立した地域経済のデザインー生産と生活の公共空間』第6章 有斐閣
- 土居英二・中野親徳・浅利一郎(1996)『はじめよう地域産業連関分析-Lotus1-2-3で初歩から実践まで』日本評論社
- 長谷川良二、安高優司(2007)「市町村産業連関表の作成に向けた考察と展望」六甲フォーラム・ワーキングペーパー(神戸大学大学院経済学研究科)0701
- 藤川清史(2005)『産業連関分析入門-ExcelとVBAでらくらくIO分析』日本評論社
- 中澤純治(2002)「市町村地域産業連関表作成とその問題点」『政策科学』(立命館大

⁴⁷自給率は、医療・保健が0.960、介護が0.901、社会保障が1.000である。

学政策科学会) 9(2) pp.113-125

野崎道哉(2008) 「平成12年八戸市産業連関表作成業務報告書」

野崎道哉(2009) 「市町村地域産業連関表の作成と地域産業構造：先進事例の比較調査研究」 第13回進化経済学会発表論文

安田秀穂(2008) 『自治体の経済波及効果の算出 -パソコンでできる産業連関分析-』学陽書房